⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　工程管理に関すること【工程計画】　契約から各検査までの工程管理を把握しており、納入期限までに製造が完了し、設計、設置、調整が完了可能な工程計画ができること。
⑻　仕様書の理解に関すること【体制】　仕様書に示す内容を理解し、機能及び性能等を満足する製造・設計・設置・調整の組織体制があること。
⑼　製造・検査に関すること【設備環境】　仕様書に示す製造・検査を行う工場設備・試験場所を有し、工場若しくは事業所において製造・検査ができること。
⑽　保守・サービス体制に関すること【保証体制】　電子機器共通仕様書の２．５．アフターサービスに対応できること。

3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506
⑵　入札説明書の交付方法　令和元年12月26日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和元年12月27日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和２年１月22日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和２年１月22日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和２年１月23日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和２年１月23日10時00分　東京航空局総務部契約課

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KASHIWAGI Takahisa, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 15
⑶　Subject matter of the contract : Ship Height Information Display Equipment Type SIDE-19　1 Set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. December 27, 2019
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. January 22, 2020
②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. January 23, 2020
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年11月26日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　梅野　修一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
**○阪空契第1260号**（№1260）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量
大阪空港外２空港ＲＡＧ空港用ＩＴＶ装置機器購入（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　飛行援助センター（ＦＳＣ）において他飛行場援助業務（ＲＡＧ）を実施するにあたり、ＲＡＧ空港の航空機の動静把握を可能にし、航空機運航の安全性向上を図るために必要な物品の購入（詳細は仕様書による）
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑸　納入期限　令和２年３月25日
⑹　納入場所　大阪空港事務所：大阪府豊中市蛍池西町３―371　福岡空港事務所：福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷295　鹿児島空港事務所：鹿児島県霧島市溝辺町麓838
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し、⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。